

複数通貨制 ー地方通貨ー

近代国家では共通の基軸通貨を使うことが奨励され、それ以外の通貨の利用は排除され、貨幣によらない交換は共通基準を持たぬイレギュラーなものとなります。

財やサービスを効率的に(大量に)流通させるには、単一貨幣をできるだけ広く自由に流通させるべきだからです。一国一通貨制度は 国内マーケットを統合し、貯蓄を集めて巨大な資本市場を形成し、為替を通じて輸出入を管理して未熟な国内工業を保護し、生産の増大に大きく貢献しました。

共通貨幣が取引の仲立ちをすると、より効率的に生産された財が国内市場を席巻することになります。

これは、消費者が安価に財を取得することができるようになる一方で、いずれ少数の企業(ひいては地域)が全国の市場を隅々まで支配しライバルを排除するという点でもあります。特定の地域以外ではその財を生産する産業はなくなってしまい、それに従事する職や雇用も失われます。その財の生産に伴って培われてきた地域社会の教育や運営ノウハウや関係も失われます。

また かかる強者のいる市場に参入しようとする企業は当初から巨大企業と同じ土俵で勝負しなければならず、これらの巨大企業がそうなるまでに享受してきた成長のための時間も与えられません。

検閲が絶対的に禁止されるのは 萌芽の段階から思想を選別すべきではないからです。萌芽のような新しい経済活動を、当初から、開かれていて公平で苛烈な競争的市場に投げ込むのではなく、存続しやすいアマモ場のような市場で育成することも 持続的な経済活動を未来に向けるには必要ではないでしょうか。

ガンディーが糸車を回していたのは、イギリスの輸出する繊維製品をボイコットすることで抵抗を示そうとしたためだけではありません。それは遠く離れた人々や巨大資本によってではなく、隣近所で生産されたものを使用することこそが地域の経済を再生すると考えたからでもあります。

現在、貨幣の多くは「投融資により果実を生みだせるはずのものだ」という呪いと「有望な投資先がない」という現実に直面して必要以上に銀行や企業に貯めこまれています。グローバルな投融資(マネーゲーム)に使われる貨幣量は実経済に使用される量の 10 倍以上にもなりますが、その存在は一般人の経済活動にとっては無意味です。

のみならず邪魔になることもあります。

たとえば 政府が輸出振興と国内景気の刺激のため低金利政策など金融緩和策を打ち出しても、投機家が景気回復による円や日本株や不動産の値上がりを見込んで「ドル売り円買い」に走ると円安誘導は邪魔されます。投機家はその円で日本の株や不動産を買うでしょう。再び経済が活況を呈すと株や不動産も値上がりします。投機家は日本の株や不動産を売って利ザヤを稼ぐ一方、実業家や一般国民は余計な費用を払わされるのです。

また 投機は財の価格変動をむやみに激しくすることもあります。

投機を制御するため、為替交換手数料は送金額が増えるほど累進的に増額させ、国境を超えた過剰な貨幣移動を抑制してもよいかもしれません。また 公示という社会的システムがある財 たとえば不動産や株については、投機を制限すべく、登記簿や株主名簿に取引価格を都度記載するようにして売買差益を公開させることや、保持期間をみて投機と投資を区別する等の方法で分離所得課税率を変えるなどの対策をとることも可能と思われます。

しかし投機一般を制限する手段は現在見当たりません。

多くの人に貨幣をいきわたらせる方法は 富裕層のもつ貨幣の再分配に限られません。

貨幣量とは貨幣の使用量です。移転回数が増えれば増加したことになります。銀行による信用創造はよく知られた例ですが、人々の間で貨幣が交換手段として使用される回数が増えることでも移転回数は増えます。

1枚の 1 万円札が年間で 10 回しか移転しなかったならば社会全体としては 10 万円があったこと(使用されたこと)にしかなりませんが、100 回移転したならば社会全体としては 100 万円があったことになります。貨幣の多くが一部

の人に偏在するときでも、残りの貨幣が残りの人々の間で頻繁に使用されれば貨幣不足は起きません。

繰り返しになりますが、共通の通貨の使用は取引を圧倒的に迅速かつ安全にします。

それは、一定地域でのみ通用する通貨はその地域での取引を活発にするということでもあります。

外貨や基軸通貨との交換を制限された地域内でのみ流通する通貨は、域外との激しい競争から守られた地域限定市場を実現することができるということでもあります。

他方 個人需要を満たす財やサービスは 比較的狭い地域から生じる資材によって供給しうるものも少なくありません。

そして現在、特に苦戦しているのは、個人需要を満たすための財やサービスを提供する企業です。顧客である個人が貨幣に不足しているからです。

ならば 狭い地域内で貨幣の循環速度を速めれば、金融緩和政策のように、その地域内での生産と消費を後押しするのではないのでしょうか。

そこに利息や配当をとることが禁止された貨幣、すなわち現在の実需に応ずる財の移転の道具としての性格を強めた貨幣を導入すれば、さらに効果的でしょう。

貨幣の流通に対して何らかの制限をかけることは 非常時においては珍しいことではありません。

日本でも第二次大戦後のハイパーインフレにおいては 旧紙幣による預金の引出しが制限され、新札でのみ一定限度額内で引き出すことができました。

国交が断絶すればその国の通貨と自国の通貨の為替は閉鎖されるでしょう。一定の金額以下の送金や為替は断られることもあるでしょう。為替市場の完備により各国の貨幣は世界を飛びまわっていますが、逆に使用可能な地域を完全に自由に決めることもできます。リングは日本でもアラスカでもリングですが、日本の1万円札はアラスカでは紙くずにすぎないというのも不自然な話ではないのです。

グローバル市場から効率的に(つまり安価な)財を受け入れつつもそこから買すぎないための仕組み、地域に在住する人が供給する財やサービスをその地域内の皆がなるべく買うようにさせる仕組み、地域ごとの輸入制限的な仕組みとして、地域限定の(基軸通貨や外貨との交換もできない)利息や配当をとることが禁止された貨幣を常時流通させることも突飛なアイデアではないでしょう。

過去 そのようなものが実際に存在しました。「地域通貨」と呼ばれるものです。

地域通貨の提唱者としてはシルヴィオ＝ゲゼルが有名ですが、実はそれ以前にも、国家ではない下部組織が国家の基軸通貨の流通量の不足を補う目的で独自の通貨を発行した例は少なくありませんでした(日本の藩札、ヨーロッパのブラクテアト銀貨など)。

ゲゼルの独自性は なんら権力のない主体でも貨幣を発行できることを喝破し(ただし 日本には山田羽書の前例がある)、使用可能な地域あるいは社会集団を意識的に限定することの効用を説き、金利をつけずあるいは逆に使用料をとる(マイナス金利とする)ことで、「地域通貨」を地域内での財の流通を促す道具、地域経済を活性化させる道具としてはっきりと位置付け、経済的困窮を解決する手段としての考察を初めて行ったことにあります。

ゲゼルの提言を受け、様々な地域で地域通貨が発行されました。

社会集団には地区(千人程度)、市町村(～十万人程度)、州(～数千万人程度)、国(～数億人程度)などのレベルがありますが、これまでに世界各地で実施された地域通貨の流通範囲も様々でした。

たとえば(外国取引ができないだけで)全国で通用するものもあります(スイスのヴィア)。

ひとつの市程度の規模で使用されその地域の経済活動を活性化させたものもありました(第一次大戦後のドイツの

ヴェーラ、1980年代のアルゼンチンのRGT、など)。

より狭いコミュニティで助け合いの補助として利用され、購買対象が制限されたものもありました(アメリカのタイムダラー、カナダのLETS)。

実績から言えば、最後のタイプはあまりに流通範囲が狭く、交換対象となる財やサービスの種類や量も不十分で、社会への影響力は小さなものとどまりました。

第2のタイプはキャピタルフライトや極度のインフレの発生した危機的國家經濟の元、まさに貨幣が消えてしまったことへの対応として流通し、構成員の生活の維持に役立ちました。地域を限定し、利子を廃した貨幣の流通速度は、基軸通貨のそれを上回ることを実証することにもなりました。

ただ発行主体が民間団体であったことから「國家の貨幣政策を乱す」として禁止されたり、杜撰な管理で乱発・偽造されたりして、現在まで残っているものはありません。

近代の政府は基軸通貨の発行を独占し、外局である中央銀行に銀行貸出金利を決定させて、間接的に銀行の信用創造の量もコントロールします。これは中央集権のインフラともいべき制度です。これをあまりに無視することは近代國家制度を揺るがせることになりかねませんから、禁止もしかたなかったかもしれません。

第1のタイプであるヴィアは、スイス国内全土で通用する上に、他の地域通貨では推奨されている負の金利(使用料がかかるので預けっぱなしで使わないと損をする)がなく、単に利率が0ないし低率であることなどの特色からいえば、厳密には地域通貨ではないのかもしれませんが。しかしスイスフランを担保として発行されているので基軸通貨制度との軋轢が少なく、銀行が発行しているので信用力が高く、1930年代から現在まで安定的に用いられています。利用主体が中小企業に限られており、中小企業の活性化に役立っていると言われています。

貨幣が過剰なほど大量に発行されつつも、その多くは富者に困り込まれ、一般國民の間に流通する通貨量が少なくなり、貨幣が労働力の再生産に必要な場に足りなくなっている現状は、これまで地域通貨が用いられた時期と共通だと言えるでしょう。

地域通貨を導入した場合のメリットは大きくは2つ考えられます。

ひとつは、いわば「協助」機能です。

地域通貨が基軸通貨の代りに流通すると、他の地域(主には工業化の進んだ都市部)からの「輸入」を減少させ、狭い地域内にある資源の活用を余儀なくさせます。いかなる地域にもある資源、それは労働力です。これはすなわち雇用を増やすことになり、その地域の中での産業の長期的持続や育成をはかることになります。

これは、発展途上国が先進工業国に追いつくために、ビッグプッシュ政策の一環として輸入関税で国内産業の育成を図ったメカニズムと類似した状態です。

しかも地域通貨は利子がつかず信用創造されにくいので大規模な投資には向きません。よって(域内での)消費に向かいやすくなります。

この機能が発現するためには、ある程度の広い流通域を必要とするでしょう。

もうひとつは、親密でもなければ匿名でもないある程度人数のしぼられたコミュニティにおける互助經濟圏の育成です。いわば「互助」機能です。

ボランティアを属人化させず、負担を公平化し、福祉サービスの一部について市場による調整を導入し、日常生活スキルの提供を現金化させる道具として使用されている実績もあります。

この機能は、流通域が比較的狭くても発現しやすいでしょう。

しかし地域通貨には、上記のように、金融政策の障碍となりうること、偽造しやすいこと、システムの脆弱さ(偽造

しやすいこと、発行機関の公正さの担保手段の不足、使用可能対象の不明確さなど」という課題があります。

しかし スイスのヴィアと同様に、基軸通貨を担保とすれば政府の金融政策を阻害しすぎることはないでしょう。(ただし 利用可能地域を一地方に限ること、利用主体を限定しないことはヴィアとは異なります。)

偽造に対しては、日銀に外注して刷ってもらえば解決します。たとえば現在流通している円貨(紙幣)の通し番号の末尾に独自の文字(たとえば沖縄県を示すものとして「琉球」から RYK など)を入れるだけで済むでしょう。

また 目を転じれば地方公共団体にはそれらの課題を解決する予算も人材も権限もあります。地方自治体が地域通貨を基軸通貨(円)と等価交換できる唯一の発行主体(転換量の決定権を含めて)となれば、管理と信用が保たれます。

地方公務員の給与の一部を地域通貨で支給したり、地方税の一部を地域通貨で納めるべきものとしたりすれば、当初から一定の流通量を確保でき かつ「貧者の通貨」のようなスティグマも受けなくて済みます。

つまり利用範囲が地方公共団体の行政区域内に限定される「地方通貨」です。

地方通貨の「協助」機能は3つの側面から観察できるでしょう。

ひとつは 広汎な市場の強者の勝ちすぎを抑制することで地域内の有効需要の育成を支援するという側面です。これは以下のようなサイクルから成り立ちます。

地方通貨が流通したとしても 地方通貨でモノを売ってくれる人は 地方通貨でモノを仕入れる人に限られます。広汎な国内および海外市場の強者はそのような人ではありません。市場における強者は最も有利に生産が行えるように生産の場も材料も世界中から選びます。地方通貨を受け取っては 賃金を払ったり材料を買ったりしにくくなり生産に支障をきたすのです。

そうすると 効率の劣る供給者も、地方通貨で売りさえすれば域外の強大な供給者との競争から守られやすくなり、地域内の生産物が買ってもらいやすくなります。その地方内で生産された財やサービスへの需要が高まることになります。

次に そのように買ってもらえる財やサービスの提供の対価として、地元の労働者の収入が増えます。

その支払いに地方通貨が(一部なりとも)使われれば、循環が起きます。

逆に たとえば せっかく貨幣が再配分されても、全国展開している市場の強者の提供する財やサービスが購入されるようでは、地域で貨幣が循環しません。都市部の住人にその地方の財やサービスをいくらか購入してもらえたとしても、すぐにその金銭が域外に出てしまえば、結局は吸引力の強い都市部の経済が勝ってしまいます。

これは自由貿易の行き過ぎを是正することにもなります。

現在 グローバリズムの反動として、世界のあちこちで自国の労働者を優先せよ、国産品への需要を保護せよとの主張が強まっています。これは無視できません。

しかし 国家レベルの保護貿易主義は世界経済の全体的な効率を妨げすぎることになります。これが拡大すると、第二次大戦前のブロック経済の二の舞となります。政府は自由貿易を基本とせざるをえないでしょう。

しかし 個々の消費者の自主的な選択を許す制度をビルトインすれば、保護貿易主義と自由貿易主義との微妙なバランスをとることが可能です。

すなわち地方通貨という外貨と交換しえない通貨を一定量流通させることは、「何について自国生産を優先させるか」の決定権を消費者に与える形で、一定量の国産品の流通を促すことになります。

たとえばカリフォルニア米は美味で安価です。日本米は(関税や量的制限がなければ)売り負ける懸念があります。しかしカリフォルニア米の輸入業者は地方通貨では販売したくありません。円貨をドルに交換して代金を支払うので、次の仕入れの為に円貨が必要だからです。他方 地方通貨を持つ人々は、やや使い勝手の悪い地方通貨を早めに

使ってしまいたいインセンティブをもちます。そうすると両者の仲立ちとして 地方通貨でカリフォルニア米を販売するスーパーも出てくるかもしれませんが、その代りそのスーパーはその地域から何か他のものを仕入れなければならなくなります。それはその地域の消費者が「少々高くても地物がよい」と受け入れてくれるモノでなければなりません。つまり政府ではなく消費者が「何を地域外産品でまかない、何を地産品でまかなうか」を決めるのです。

そしてその地産品を生産する労働者は海外の安価な労働力との競争から守られやすくなります。万国の労働者はとめどない競争から免れ、団結とまではいかずとも 共存くらいはできるようになるでしょう。

このように地方通貨のバッファーがあれば、かえって輸入関税を下げやすくなり、貿易摩擦の緩和にもなりうると思われま。基軸通貨に対する地方通貨の発行割合を国家間で協定できれば、自由貿易と保護貿易の微妙なバランスを合意のもとで管理できる可能性も開けるでしょう。

他方 このように地方通貨で保護された主体の活動はその地域の中に閉じ込められがちにもなり、厳しい市場競争にさらされている主体との「棲み分け」もできてくるはず。です。

円貨を稼ぐ人は地域外の贅沢品を購入できます。そうでない人は地方通貨で生活必需品を入手することになるでしょう。(ブランド品は買えないが地元で縫製された衣料は買える。輸入ワインは無理だが地元の銘酒は楽しめる。高度な医療や教育なども 都会までは出られないにしても 地元にある限りのものであれば手が届く。)

これも格差ですが、貧困層も社会参加でき 尊重される形での格差です。現在の過剰な格差とは異なります。

ふたつめは 地方経済にグローバル資本の影響から適切な距離をとらせる、という側面です。

広大な世界市場の成立により財や情報の流通は促進され生産効率も高まっていますが、これは一面では一国の経済が外国から影響されやすくなっていることでもあります。

しかし「あらかじめ円貨の一定割合(20~50%程)は常に地方通貨に変換して流通させねばならない」ものとしておけば、それに対する防護壁となりえます。

流通地域を制限された貨幣は、外貨と交換ができず、外貨をからめた投融資には使えないので、グローバルなマネーゲームのプレイヤーには使い勝手が悪いからです。

新たに起業しようとする人々に、地方通貨という一種の関税障壁ないし「需要のゆりかご」を用意することになり、かかる保護の下で全く新たな財やサービスが発見育成される機会を増やすことになりうるでしょう。戦後復興あるいは人口増加という「作れば売れる」時代のメリットが今後は見込めず それらにより現在の地位を得たグローバル大企業も多いことに鑑みれば、かかる保護政策も不当とは言えないはず。です。

キャピタルフライトなどの通貨危機に対しても、地方通貨は海外移転せずフライトできないのですから、日常的な消費財の交換などについての混乱を鎮める働きもするでしょう。

また 富者(特に外国の)にとって使い勝手の悪い通貨の流通が増えることは投機(カネがカネを生むシステム)を牽制する要素となります。

「地代や固定資産税は地域通貨で支払わなければならない(または地域通貨で払う場合には低減される)」「レントを発生する商品は地域通貨で購入せねばならない」などという制度を導入すれば、巨大資本による不動産の買占めや値の吊り上げも緩和されるはず。です。

最後のひとつは 非常時の生産の持続性を高めるという側面です。

地方通貨の導入は 流通域外からの財の流入を制限し 地域経済を全国的な経済から分離することになります。市場を小分けすることは、グローバルな市場競争経済からの避難地(アジール)を作り、効率がベストではない生産方式でその地域内で作られた財の流通を守ることになります。

それは市場の強者が実現している高効率で集合的な工場にトラブルが生じたときも代替品を供給できるサブシステムを育成しておくこと。になります。

これは一面では不効率をもたらします。

しかし その不効率は その地域内での自給自足を実現しようとするれば当然に生じるものであり、そのことに普段から少しは慣れておくこともレジリエンスの観点からは必要なことではないでしょうか。

地方通貨には「互助」的側面における微調整機能もあります。

社会福祉には、受給者に選択の自由を与え活動の場を広げさせる(たとえば一時的な失業者の場合)という方向性と、逆に管理を徹底する方向で保護する(たとえば孤立した認知症患者などの場合)という方向性があり、受給者の性質により微妙な調整をせねば有効なものになりえません。

このとき、給付しうるものが円貨、地方通貨、クーポン、現物と 4 種類あれば、相手によって最適な道具を選びやすくなるでしょう。

また地方通貨による給付は、「結果の平等」の適切なレベルでの実現を、要件ではなく効果で調整することに役立つかもしれません。時と場と物を選ばない交換手段である基軸通貨の給付がメリットの与えすぎになると一般の人が感じるとき、クーポンや地域通貨というやや不便な財の支給は調整弁となるでしょう。

地方通貨によるオルタナティブな市場の拡張は 人々の疎外感、すなわち「世界とのつながりが薄く自らが何かの影響を世界に与えられないという感覚」を減ずることにもなるでしょう。

疎外感とは 売り手と買い手が「ひとつの狭い社会で交互に入れ替わることがない」ことから発生していますし、価値の共有が難しいことから発生しています。

市場規模が大きくなればなるほど売り手と買い手は分離し、共有しうる価値が少なくなり、競争のような単純な原理に走りやすくなります。

しかし、人には密接なつきあいが必要なときもあります。地方通貨の小さな市場が併存していることが有益なこともあるはずで。

もともと貨幣は効率や競争にのみ奉仕してきたわけではありません。互助や共感の交換にも役立ってきたのです。需要のみならず努力ひいては心情すらも それなりに貨幣で計測可能なのです。たとえば損害賠償が(国家という強い後ろ楯を得た)貨幣でなされることは、暴力による自力救済(と復讐の連鎖)や煩雑な原状回復を排除して 社会の平和を保つことにも役立っているのです。

また 地方通貨には、取引効率を上げる、企業活動を活性化するという機能もありうるでしょう。

これまで当たり前のように財の生産や取引の死荷重となってきた利子や配当を除去するからです。

地方通貨による企業融資には金利負担がないとすれば、若干は利潤が増え、給与を増やせる企業もあるでしょう。

なお 地方通貨が流通している地域が新たな投資を呼び込みにくくなるということはありません。むしろその逆です。

確かに地方通貨の流通は、一見何かの規制があるかのようにも見えるかもしれません。

しかしある地域に投資するということは、工場の従業員に賃金を支払うということです。全国に投資先を探すような企業は、全国や海外と取引している企業ですから 販売により受け取る金銭も主には基軸通貨たる円です。地方の工場労働者が 円貨による賃金の支払いを拒む訳はありません。

ある地域で爆発的にその企業の製品が売れれば、その地域の地方通貨が企業に貯まってしまうかもしれませんが、これはむしろその地域に工場を移す動因のひとつになるでしょう。

地方通貨には、地域通貨と異なり、公的な後ろ楯があります。

それは公共事業や公的扶助の効果を後押しする意味でも メリットを生みます。

たとえば 地方通貨は政府の経済政策を側面支援できます。

使用可能地域が制限された地方通貨で財政出動を行えば、株や不動産投資や安価な財を求めての地域外への貨幣流出がなくなり、域内での乗数効果が高まり、財の流通が促進され 当初の目的に合うものになるでしょう。公共事業を東京の大企業が受注したり、資材を東京の大企業から大量購入したりしているようでは、労働者の大部分である地方の中小企業の従業員の給与は伸びません。比較的狭い地域内での有効需要の活性化を目指すことが重要なのです。

利息が付かない地方通貨の発行量をコントロールすれば、銀行の信用創造による流通量の増加が期待しづらい一方、貯めこまれて流通量が減る割合も減るでしょう。つまり流通量が一定に保たれやすく 金融政策の複雑さを緩和できるはずです。

所得税や相続税への累進課税を強化する一方で納付額の一部を地方通貨で納税者に還付するのもよいでしょう。「利殖に回しづらい地方通貨は寄付にまわす」というやや心がけのよい企業や富者もいなくはないはずです。脱税や節税は「ただ単に公権力に金だけとられてそれがどういう方法で社会を良くするのか決めることができない」ことから誘引されるものです。社会貢献の方法をみずから決めることができるなら、逆の行動もありうるでしょう。

寄付までは無理だとしても、企業や富裕層に「一定地域内で使わねばならない」「貯めこんでも意味がない」貨幣の処分権を与えることは、その地域で何らかのサービスや財を購入する誘因を与えることになります。運用上手な富裕層とて地方通貨は投資や貯蓄に回しにくいからです。財やサービスの循環に使ってもらえるなら 少なくとも地域経済の活性化に役立ちます。

地方通貨で納税できるとすることは(どうせ富裕層には使いづらい通貨ですから)脱税や節税の意欲を減殺することにもなるでしょう。

また 地方通貨は、現代経済のメインシステムである競争的市場が見落としがちな財やサービスを、同様に見落とされがちな労働力や資源を有効活用して提供するときにも役立つことでしょう。

社会の安寧や安全の向上に資する仕事には、その地域に住む素人が少し慣れればできるもの、労働市場においては低い評価しか受けない人々にもできるものが少なくありません。例えば幼児や学童の一時預かり、高齢者などの要保護者の家事、生活道路の簡単な補修、放置されている空き家や空き地の整備、荒廃した山林の活用、行政が安価に借り上げた遊休農地の耕作などです。

これらには一見 不要不急の仕事も含まれます。貴重な基軸通貨で対価を払っては 他の地域から「輸入」しなければいけない財を地方官庁が買える量が減るのもつたいないと思われてしまうこともあるでしょう。

しかし 地方通貨で支払えばその地方の有効需要を増やすことにも直結しますから、「二重のメリットがあるなら」と許せる公費の使い方になるでしょう。

同様の理由から「大規模な投資が不要で緊急時や災害時にも強いが、コスト高のため利用されづらい」伝統農法・工法や再生可能エネルギー発電を事業として存続させる方策ともなりうるでしょう。

さらに、たとえば上記のような労働によって生産された財(見栄えはよくないが味と栄養は良い農産物、いちおう住めるようになった空き家など)を生活補助のための現物支給財として用いることができれば、福祉予算を二重に利用できます。

あるいはその生産物を質と量をまとめられないぶん安価に地元企業に卸してもよいでしょう。それが売れば企業には利益が出るので納税額が増え、その税によって公共事業費用の一部が後から補填されることになります。

これらのシステムを支えるためのインフラとしては、やはり「地域」通貨では安心感に劣ります。地方通貨ならではの役回りです。

地方通貨は 様々な調整的な働きをこなし、様々なメリットを社会に与えるものですが、もちろん地方通貨のみ

の経済を推奨するものではありません。

現代の豊かな物質生活には広範囲での交易が大きく寄与していることも事実です。ある地方に他の地方からの財が入り込まなくなれば生活レベルは大きく後退することになるでしょう。有効需要はかえって育成されなくなり、仕入れにも大きな支障をきたすでしょう。

利子が得られるからこそ金融業も営まれ、利子というインセンティブによって集めた貨幣で大きな投融資がなされてこそ生産効率も向上し、豊かな財も生み出されます。これも残すべきシステムです。

これまでどおりの自由な流通と金利を維持する基軸通貨と、利子がつかずまた実需財の交換にのみ使用される地方通貨を並走させ、国際的市場経済と地方通貨経済が互いに補完しあうようにするべきなのです。

そのためには 地方通貨についての適切な流通範囲、円貨と地方通貨の適切な流通割合など 新たな問題に答えていかなければなりません。

基軸通貨(円)と地方通貨の交換(両替)は全く禁止するのか、あるいは地方通貨から円への両替は一定額以上でなければ受け付けられないとするのか、累進的両替手数料を課すのか。

地方通貨しか使用できない場を設定するか 否か。

地方通貨での投資や配当は全面的に禁止すべきか 否か。

地方通貨の協働機能を発現させるための流通域としては まず現存の都道府県が思い浮かびますが、地域の経済的自立性を高めるには より大きな道州制が好ましいかもしれません(北海道、東北、関東、中部、関西中四国、九州、南西諸島。関西と中国と四国をまとめるのは経済力も人口も圧倒的に大きな関東への拮抗勢力をつくるためです)。逆に 地域ごとのまとまりを重視するなら 江戸時代の藩くらいの範囲がよいかもしれません。

互助機能を発現させるための流通域としては 町村が思い浮かびますが、その地域の人口やコミュニケーションの濃淡によって 大きすぎたり小さすぎたりすることもあるかもしれません。

それらに回答するには社会実験が必要であり、社会実験はまず一定の狭い地域で行うのが定石ですが、地方通貨はそもそもそういう実験にも適しています。

最後に 地域通貨と一見似ているものの実は大きく異なるものについても述べておきます。

仮想通貨は 一般人が発行する通貨である点で地域通貨と類似しています。

ただこれは電子機器をもたねば利用できない点で使いづらいものです。また現在の主な用途は、銀行口座の開けられない個人の海外送金、自国の通貨に対して信用のもてない国民の貯蓄、そして投機です。しかし個人の海外送金の便を銀行がとるようになれば状況は変わりますし、自国通貨に不安な国民の貯蓄の方法として必要不可欠ともいえません(貴金属やドルもあります)。それらを考えると社会的必要性があまり高いとは言えないでしょう。詐欺もどきのものとそれ以外のものとの区別がつきにくいことも不安要因です。

よってこれがそれほど広がることはないと思われます。

また地方創生事業として「地域内商品券」なども利用されています。これは一定地域内の財やサービスのみを購入できるという点で地域通貨と共通します。

しかし これは一回きりの使用に限られ再生産には役立たないので、地域経済活性化のインパクトは小さいでしょう。